

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

61



ドイツをはじめとする、欧州諸国では再生可能エネルギーをエネルギー政策の中心として位置付け、国家戦略として企業と一体となつて取り組んでいます。

ヘッセン州環境省の政策担当官によると、ドイツにおける現在の一番の関心は風力発電で、現在は陸上だけでなく海上における風力発電施設の設置の研究開発を進めており、既に実用化をしているとのこと。また、海中の波の力を利

業や自治体も増えてきています。ドイツでは風力発電においては景観の問題などもあり、どこにでも設置できるというものではないため、海上での大規模な風力発電が今後は主流になるようです。

日本でも海上の風力発電の検討が進められています。日本近海の海底が深いことから固定式ではなく、アンカーを使うフロートリング式の風力発電の研究開発も進められています。

エネルギー開発の現状と課題①

国、経済界、企業が協力

用した波力発電の開発も急ピッチで進められています。日本でも太陽光発電や風力発電は大きな注目を集め、ドイツに見学に行く企

欧州や日本で実施されている新エネルギー政策は、政府の固定価格買取制度の後押しが大きな原動力となっています。日本における

固定価格買

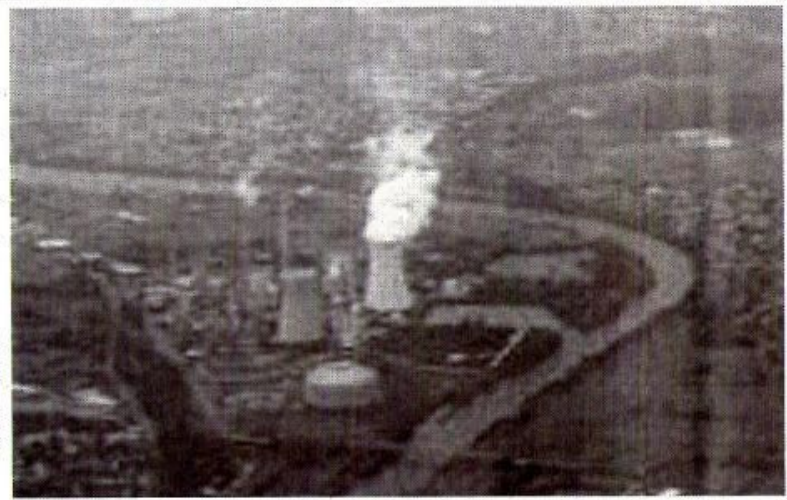
い取り制度は、昨年立法案が成立し、現時点では詳細は確定していません。の、平成24年7月にスタートする予定となっています。ドイツにおける太陽光発電の普及において、最初は現在の日本の状況と同

府の後押しもあり、技術開発を進めた結果、技術協力により中国からの輸入もさらに安くなり、国内においても海外製品に対抗できるようになりました。

さらに太陽光パネルの設置は国内の企業が行うという事で国内の景気にもプラスになり、普及とともに徐々に経済界の理解も得られるようになっていったそうです。

ドイツでは、政府の環境政策に対して経済界からの反発があっても、企業の努力による技術革新により、結果として経済成長を続けていることは特筆すべきことだと思えます。

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長) 毎月第2、第4、第5水曜日掲載



2020年に停止されるドイツの原子力発電所